

資料 1-2 の修正内容

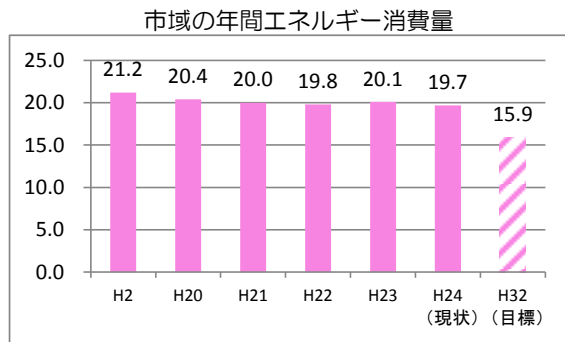
II 目標ごとの進捗状況と評価

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

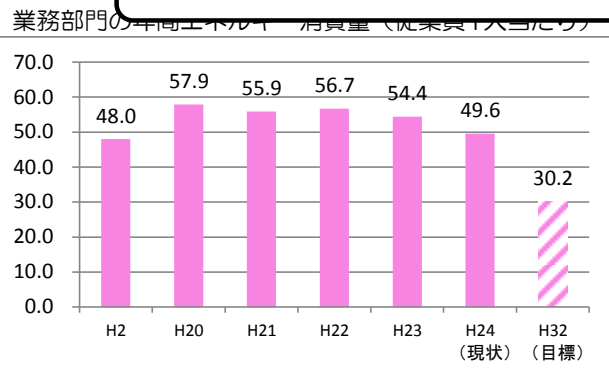
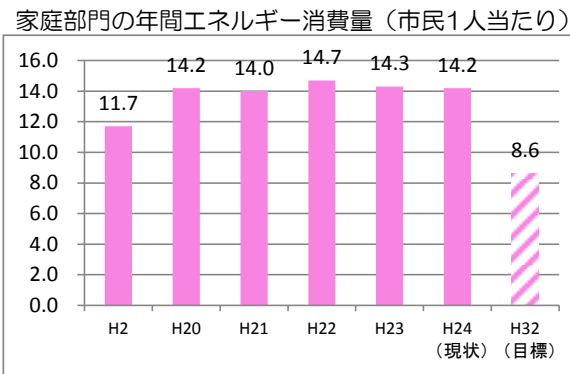
進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価



見解
平成23年度（2011年度）からの原発事故の影響による電力需給の逼迫に伴い、家庭部門及び業務部門におけるエネルギー消費量は、現状維持又は減少となっている。しかし、建設業におけるエネルギー消費量の増加等により、産業部門においてエネルギー消費量が増加したため、市域全体としては微減となっている。引き続き、家庭や事業所における節エネルギー等の取組を促す必要がある。

【以下の表記を下線の表記に修正】
「製造業における製造品出荷額の増加により」



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H24年度	H25年度	H26年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	×	(H22年度) 1,499	(H23年度) 1,796	(H24年度) 1,897	1,315	市域の年間エネルギー消費量は微減となっているものの、電気の排出係数の増加により、排出量が増加している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数(累計) 上段：件数 下段：施設数	○	52 [*] 30 [*]	59 32	63 36	↑	平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	△	79	75	75	59	節電及び節エネルギーに取り組んだが、電気の排出係数の増加に相殺され、排出量は横ばいとなった。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取り組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び年間受給電力量 (売電機器のみ) 上段：件数 下段：電力量(千kWh)	○	1,500 3,383	2,000 6,246	2,400 9,056	3,000 6,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、1件あたりの発電量が多い事業用太陽光発電システムの導入が増加しており、件数の増加以上に発電量が増加している。

※ 平成25年度以降の実績調査においては、これまでカウントしてこなかった公園灯等を追加したため、平成24年度以前に公表した数値の変更を行っています。